

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2015 年 3 号(通号 34 号)

目次

しよまろはんの LOD (Linked Open Data) に関する取組み —Web NDL Authorities の利活用事例紹介 (京都府立図書館 是住久美子)	1
連載「世界の RDA の取組みのいま」が始まります (NDL 書誌情報ニュースレター編集委員会)	4
世界の RDA の取組みのいま(1)—シンガポール (逐次刊行物・特別資料課 山本晶子)	6
世界の RDA の取組みのいま(2)—イスラエル (逐次刊行物・特別資料課 坂和さゆり)	9
「全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会」報告 (収集・書誌調整課 田村浩一)	13
コラム: 書誌データ利活用(8) —「NDL 書誌データ取得・検索シート」の使い方とカスタマイズ その 1—使い方 (収集・書誌調整課 吉村風)	18
お知らせ: 『国立国会図書館月報』で「What's 書誌調整 ふたたび」を連載中 (収集・書誌調整課)	22
掲載情報紹介	23

ししょまろはんの LOD (Linked Open Data) に関する取組み

—Web NDL Authorities の利活用事例紹介

是住 久美子 (京都府立図書館)

【はじめに】

私たちは職場の仲間自主学习グループ「ししょまろはん」を結成し、2013年から活動しています[1]。ししょまろはんが取り組んでいる活動のひとつに、地元の京都が出てくる文学作品やマンガ、ライトノベル等の情報を LOD (「[京都が出てくる本のデータ](#)」) として公開しているものがあります[2]。

データの中身は、作品のタイトルなどの書誌情報のほか、おすすめ度や心境 (ワクワク、しみりなど)、京都度 (京都が出てくる割合)、140 字程度の内容紹介文、作品に出てくる京都のスポットの名称、位置情報 (緯度・経度)、そして [国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス \(Web NDL Authorities\)](#) の著者名典拠 URI が含まれています。現在 240 件ほどのデータを、クリエイティブ・コモンズライセンスの「表示(CC BY)」という、クレジットの表示だけで自由に使用いただけるライセンスで公開しています。

【「京都が出てくる本のデータ」を公開して】

「京都が出てくる本のデータ」を公開してすぐ、[このデータを使ったアプリ](#)がいくつか作成されました。データには作品に出てくる京都のスポット情報として、緯度と経度も含まれていますので、スマートフォン用のアプリでは地図上にピンが立ち、スポットをタップして作品のデータを見ることができます。また、リストから作品を選択し、作品の舞台となったスポットへのルート案内を表示させるなど、いわゆる「聖地巡礼」のように利用してもらうこともできます[3]。

図書館員が作ったオープンデータが新たな地域の観光資源として活用されているとして、地元の新聞にも取り上げてもらう[4]など、予想外の展開にメンバー全員驚きつつ、反響があったことに力を得て、現在もデータの登録を続けています。

【つながるデータ】

オープンデータは誰もが利用でき、改変や再配布もできるというライセンス上の特徴のほかに、機械可読形式で公開されることが望まれています。LOD は、Web 上のデータをつなぐことで新しい価値を生みだそうという考えで、データを URI で表すことで、外部のデータとつなげることができます。詳しくは、国立国会図書館のホームページ「[使う・つなげる：国立国会図書館の Linked Open Data \(LOD\) とは](#)」でわかりやすく解説されていますのでご覧ください。

「京都が出てくる本のデータ」には、[Web NDL Authorities](#) の著者名典拠 URI も加えています[5]。LOD は、多くの事物を発見できるよう、データに外部へのリンク (URI) を含めることが推奨されています[6]。そこで、作品の著者にほかにどんな著作があるか調べられたり、Wikipedia から著者の情報を閲覧することのできる Web NDL Authorities の著者名典拠 URI を加えることにしました。Web NDL Authorities は、[バーチャル国際典拠ファイル \(VIAF\)](#) [7]ともつながっていますので、これにより、「京都が出てくる本のデータ」が世界中のデータともつな

がることを期待しています。将来的には京都を訪れる外国人観光客がアニメ等の舞台を巡りながら、作品や作者について、さらに広がって、日本の文化について知ることができるアプリなどができるかもしれません。

<京都が出てくる本のデータ例>

「京都が出てくる本のデータ」と Web NDL Authorities の典拠データ

図 「京都が出てくる本のデータ」と Web NDL Authorities の典拠データ

【おわりに】

私たちは技術的な知識がまだまだ足りないため、LOD として適切な共通語彙の選択や、事物の名前に誰でもアクセスできる http URI を用いたデータの公開ができていないなど、課題も多くあります。ただ、これからは私たちのような非エンジニアが比較的簡単に LOD を公開できる仕組みもできると思われます。

図書館員はさまざまなデータを構造的に整理したり、テーマによっていろいろな情報を再編集して提供するということは得意分野ですよ。何より、そうやって作ったものは世の中に使われてこそ価値があるのだから、自分たちの著作権を主張するという発想は、図書館員にはほとんどないと思われます。何の根拠もありませんが、いろいろなデータとつながって新たな価値が生み出される可能性が広がっていく LOD と図書館員の仕事とは親和性が高いと感じています。

LOD は始まったばかりで、成功事例も少ない状況ですが、「Open by Default (原則オープン)」を念頭において、また、つながりやすい形での公開を意識する、たとえば、すでに提供されている国立国会図書館や国立情報学研究所の LOD とつながるような形で提供することで、多くの人にとって価値のある情報に進化していくのだと思います。

是住 久美子
(これずみ くみこ 京都府立図書館)

[1] ししょまろはんラボ. <http://libmaro.kyoto.jp/>, (参照 2015-08-05).

[2] 「京都が出てくる本のデータ」は LOD チャレンジ 2014 のデータセット部門で最優秀賞を受賞しました。LOD チャレンジ 2014 については以下のページをご覧ください。

・LOD Challenge 2014. <http://lod.sfc.keio.ac.jp/challenge2014/index.html>, (参照 2015-08-08).

[3] LinkData. “京都が出てくる本のデータ”. CityData.

http://citydata.jp/%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%BA%9C/%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%B8%82/%E4%BA%AC%E9%83%BD%E3%81%8C%E5%87%BA%E3%81%A6%E3%81%8F%E3%82%8B%E6%9C%AC%E3%81%AE%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF/rdf1s1294i/kyoto_book_list.html, (参照 2015-08-05).

[4] 『京都新聞』(2014年3月28日 朝刊 20面)「本に出る京都 司書「案内」地図、説明文 ネットで公開」

[5] Web NDL Authoritiesの典拠データについては、本誌 2015年1号(通号32号)の「コラム: 書誌データ利活用

(6) —Web NDL Authorities 解説講座 その1—ウェブでつながる典拠データ」をご覧ください。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9103524_po_2015_1.pdf?contentNo=1#page=15,

(参照 2015-08-05).

[6] 5つ星オープンデータ. <http://5stardata.info/ja/>, (参照 2015-08-05).

[7] VIAF は、各国の国立図書館等から典拠データの提供を受けて、個人、団体といった同一の実体に対する典拠レコードを同定し、相互にリンクさせるシステムです。

連載「世界の RDA の取組みのいま」が始まります

2013年3月から、米国、英国、カナダ、オーストラリアの各国立図書館等が、“Anglo-American Cataloging Rules, second edition” (AACR2)の後継として、書誌データを作成するための新しい基準“[Resource Description and Access](#)” (RDA)の適用を開始しました。これを皮切りに、世界各国で、RDAを適用する図書館が増えていきます。まだ検討段階にある国も含めると、RDAの適用に向けた動きは着実に広がっています。

国立国会図書館も、2013年4月から、外国刊行の洋図書等の目録規則として、RDAを使用しています[1]。また、RDAの日本語訳や、日本図書館協会と連携して、RDAに対応した新しい『日本目録規則』の策定作業を進めています[2]。

「RDAを適用します」と一口に言っても、各図書館等で適用するまでには、さまざまな検討や準備が必要です。たとえば、RDAに則って作成したデータと、その図書館がこれまでに従ってきたルールで作成されたデータとの違いを洗い出し、従来のデータとの継続性を考慮する必要があります。いずれのルールに則って作成されたデータでも、利用者がその違いを意識することなく利用でき、目的の資料や情報にアクセスできることが重要だからです。英語圏以外の場合、RDAを自国の言語へ翻訳する作業も必要です。また、言語独自の事情（日本語であれば、読みの扱い等）への配慮も必要です。目録作業の担当者に新たなルールを習得してもらうための広報や研修も大切です。その国全体の目録作成の基準を維持する立場であれば、国内の各図書館に広く普及させる役割も担っています。

2014年、ニューヨークのHaworth Press社が発行する“Cataloging & Classification Quarterly”の52巻6-7号では、「世界のRDA」(RDA Around the World)として特集が組まれました[3]。この特集では、各国または各言語圏で実施されている、または実施されたRDAの適用に向けた取組み等が紹介されています。そこで、本誌では、この中からピックアップした記事を基に、各国のRDAの適用に関する取組み状況についてご紹介します。

本誌通号34号(今号)から通号36号(2016年3月刊行予定)までの3回にわたり、記事を数本ずつとりあげる予定です。世界でどのようにRDAの適用に向けた取組みが行われてきたのか、そして、どのような苦労や課題があるのかを知ることで、RDAに限らず、何か新しいルールを適用する際に必要なことや留意すること等、参考になるかもしれません。

本号では、以下の2か国の取組みをご紹介します。

- [世界のRDAの取組みのいま \(1\) —シンガポール](#)
- [世界のRDAの取組みのいま \(2\) —イスラエル](#)

今後どうぞお楽しみに。

(NDL 書誌情報ニューズレター編集委員会)

[1]清水悦子. RDA がやってきた: 国立国会図書館における目録規則の動き. 大学の図書館. 2015, 34(5), p. 66-69.

本誌 2013 年 1 号 (通号 24 号) および同 3 号 (通号 26 号) でも、「2013 年 4 月から洋図書等に RDA を適用します」を掲載しています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8103221_po_2013_1.pdf?contentNo=1#page=12, (参照 2015-07-22).

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8301273_po_2013_3.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2015-07-22).

[2]これらの取組みは、「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 \(2013\)](#)」の中で掲げた「RDAに対応した書誌データの作成基準」の策定に向けた検討の一環として進めています。

・“Resource Description and Access”(RDA) の日本語訳について

本誌 2014 年 3 号 (通号 30 号) ,

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8747102_po_2014_3.pdf?contentNo=1#page=22, (参照 2015-07-22).

・おしらせ: 日本図書館協会目録委員会と連携し、新しい『日本目録規則』を策定します。

本誌. 2013 年 4 号 (通号 27 号) ,

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8379163_po_2013_4.pdf?contentNo=1#page=21, (参照 2015-07-22).

[3]Cataloging & Classification Quarterly (Volume 52, Issue 6-7, 2014) ,

<http://www.catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2015-07-22).

世界の RDA の取組みのいま(1)

ーシンガポール

【はじめに】

シンガポール国立図書館委員会 (National Library Board : NLB。国立図書館、公共図書館および国立公文書館を管理・運営する組織) は、導入準備を 2012 年 5 月に開始し、翌年 4 月から本格適用しました。本稿では、NLB が RDA の適用を開始するまでの過程を中心にご紹介します[1]。

【プロジェクト発足】

NLB が RDA の導入を決めたのは、(1)国立図書館として、最新の国際的な目録動向に遅れを取らないため、(2)近い将来、Linked Data を促進するため、(3)MARC フォーマットに代わる書誌フレームワークの開発に備えるためという三つの理由によるものです。

NLB では、背景も書誌関連業務歴もさまざまなメンバー13 名からなるプロジェクトチームを結成し、プロジェクトマネジメントの手法による RDA 導入事業を進めました。

プロジェクトでは、以下の四つのマイルストーンが設定されました。

- ・2012 年 5 月 プロジェクトチーム発足
- ・2012 年 12 月 RDA のサンプルレコード作成
- ・2013 年 3 月 試行開始
- ・2013 年 4 月 本格適用開始

そして、このプロジェクトで実施する範囲を、物理的資料とデジタル資料の両方への RDA の導入、NLB で採用する記述規則 (coding schemas) を用いた RDA 対応書誌レコードの作成、新規作成レコードに対する RDA の適用としました。

スケジュールの検討は、人的資源や財政資源の制約がある中で、日常業務への影響も考慮しながら進められました。また、プロジェクトの開始にあたり、進行過程で達成すべきおもな成果を、(1)職員研修の実施、(2)NLB の RDA 適用方針・基準等の策定、(3)RDA 関連文書や研修教材などの作成と維持管理、(4)目録のエンドユーザーやベンダー、国内図書館等を対象とした説明会の開催、(5)RDA を適用した目録作成の試行、(6)RDA の完全適用の 6 項目に決めました。

さらに、NLB では、カタログ等現場の積極的な関与も必要であると考え、現場からの意見を募集し、挙げられた指摘や課題についてプロジェクトチームが対応しました。

【職員研修と情報共有】

プロジェクトでは、新しいルールによる目録作業に習熟するにはかなりの手間と時間がかかると考えられ、職員研修は取組みの中でも最重要事項として位置づけられていました。それまでシンガポールには RDA の研修を行う機関がなかったため、NLB 職員のニーズに沿った研修計画を自力で立案しなければなりません。

研修は週 3 時間のセッションからなり、Resource Discovery Department (目録担当部門) の全職員を対象とし、スタッフ層別実施されました。その内容は次のとおりです。

- (1) RDA を用いた目録作成
(書誌レコードの機能要件 (FRBR) / 典拠データの機能要件 (FRAD) / RDA の基本原則)
- (2) 英米目録規則第2版 (AACR2) から RDA への変化
- (3) [RDA Toolkit](#) の使い方
- (4) RDA を用いたコピーカタロギング

研修は、教室での授業、グループ学習およびウェビナー（ウェブ上でのセミナー）を組み合わせで行われました。また、教材の作成には、米国議会図書館（LC）の [RDA portal](#) と、ワシントン大学図書館の [アダム・L・シフ氏 \(Adam L. Schiff\) のウェブサイト](#) を特に参考にしました。

RDA の参考資料や教材は、さまざまなものがウェブ上で公開されています。プロジェクトチームはそれらを整理し、“TeamRoom” と呼ばれるオンライン共有スペースで職員が入手できるようにしました。また、LC、PCC (Program for Cooperative Cataloging。国際的な共同目録プログラム)、OCLC 等における RDA 関連の最新動向もここに掲載して、職員間の情報共有を図っています。

【NLB の RDA 適用方針】

NLB の RDA 適用方針は、現場の目録慣行や、NLB 内部のガイドラインも考慮に入れつつ策定されました。

従来適用していた AACR2 は資料種別ごとの章構成となっており、NLB の目録作成方針もこれに基づいて作られていました。しかし RDA の規則の体系は AACR2 とはまったく異なるため、資料種別を基準に RDA 適用方針を作成するのは実際的ではありませんでした。

また、カタロガーが書誌レコードを作成するにあたっては、資料種別に代わり、RDA の根底にある FRBR の概念モデルの観点から、書誌データの組織化を考える必要がありました。このような背景もあり、FRBR に定める利用者タスクの支援のため、RDA のコア・エレメントについては、NLB ではすべて採用することを決めました。

NLB では、従来、LC の AACR2 適用ルールを一部参照しており、RDA を適用する際には、その RDA 対応版である [LC-PCC PS \(Library of Congress-Program for Cooperative Cataloging Policy Statements\)](#) を参照することになりました。そのため、RDA と LC-PCC PS の両方を把握しておくことが必要でした。そして、RDA と LC-PCC PS の規定を対照させたリストを作成し、各項目について比較検討しました。その結果をふまえ、NLB の RDA 適用方針案をバージョン1として策定しました。さらに2013年4月のRDA適用開始後、プロジェクトチーム外からのフィードバックをふまえてバージョン2を公開しました。このバージョン2には、将来のLinked Dataへの対応を意識した規定も盛り込まれています。

プロジェクトの期間中、NLB は、RDA 完全適用の1か月後である2013年5月の利用開始を目指して、新しい図書館管理システム (LMS) へのデータ移行も進めていました。従来の LMS では、RDA に対応する MARC フィールドのうち、OPAC で表示できないものや、NLB では使用していなかったものがありました。新しい LMS に切り替わるまで、前者は便宜上別のフィールドに変え、後者は旧システムでは格納のみしておくといった一時的対応をとっていました。

2013年4月のオリジナルカタロギングにおける RDA 完全適用後も、コピーカタロギングの際に AACR2 適用データに対して RDA に基づく訂正を行うべきかという問題が残っていました。職員の習熟に充てる時間を確保することが優先と考えて、訂正作業を一時見合わせたところ、結果的には、RDA に準拠した書誌レコードが [WorldCat](#) で多数得られるようになり、変換を自ら行う必要性は低くなりました。

もう一点、PCC の報告書 [“Report of the PCC Post-Implementation Hybrid Bibliographic Records Guidelines](#)

[Task Group” \(Word file: 48.5KB\)](#) で定義されている、旧来の書誌レコードに RDA のエレメントを追記したハイブリッド書誌レコードの採否も懸案となっていましたが、将来の Linked Data 対応や効率性、そして職員の能力育成の点から、使用しないことに決めました。

こうした判断により、職員は RDA による目録作成の実践に集中することができ、作業の習熟が進むとともに、RDA の原則についての理解も深まりました。

また、RDA が適用されていないあらゆるデータに対して、RDA に準拠した形への遡及的な一括変換は実施せず、再検討の必要が生じたデータのみ、RDA を適用するかどうかを個別に判断することにしました。

【おわりに】

RDA 導入プロジェクトは予定どおり進捗し、成功を収めました。RDA の適用を開始してからも、プロジェクトチームには依然として RDA 関連の質問が寄せられていました。そこで「RDA ホットライン」を開設し、カタログ師数名によるチームが、適用方針の変更などのあらゆる RDA 関連の案件に取り組むことになりました。そうした取組みの一環として、NLB では今後に向け、セマンティックウェブや Linked Data 環境への対応策を探っています [2]。

山本 晶子

(やまもと あきこ 逐次刊行物・特別資料課)

[1]Choi, Kathy et al. RDA: National Library Board Singapore’s Learning Journey. *Cataloging & Classification Quarterly*. 2014, 52(6/7), p. 608-620.

下記の URL に要旨が掲載されています。

<http://catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2015-08-14).

[2]2014年5月に、Linked Data への取組みに関して、セマンティックウェブ関連企業の Zepheira 社と契約し、具体的に書誌データの変換等を進めています。実際の NLB のデータからも、関連指示子の記録など、Linked Data に対する強い意識がうかがわれます。

National Library Board, Singapore Selects Zepheira to Perform Linked Data Modeling and Conversion (2014/5/12 付) .

<http://zepheira.com/2014/05/national-library-board-singapore-selects-zepheira-to-perform-linked-data-modeling-and-conversion/>, (参照 2015-08-14).

世界の RDA の取組みのいま(2)

ーイスラエル

【はじめに】

イスラエル国立図書館 (The National Library of Israel : NLI) では、近年、新館建設 (2019 年完成予定) や、イスラエルやヘブライ語関係の資料のデジタル化など、大規模なリニューアル計画を推進中で話題を提供しています。この NLI と大学図書館を中心に、イスラエルでも [“Resource Description and Access” \(RDA\)](#) の適用が進められています。

イスラエルの公用語はヘブライ語とアラビア語であり、さらに、ロシア語も多く使用されています。そのため、日本と同様、RDA の適用に向けては、英語以外の言語における対応が必要です。

本稿では、イスラエルの目録作成に固有の課題や、国内全体の図書館への RDA の普及を目指した準備作業における課題の観点から、その取組みをご紹介します[1]。

【イスラエルの目録 RDA 以前】

イスラエルでは、米国の基準をふまえた目録基準を使用しています。目録を作成するときの言語 (目録用言語) も、英語を使っています。ただし、ヘブライ文字、アラビア文字またはキリル文字の資料については、ラテン文字 (ローマ字) への翻字ではなく、資料の文字表記 (原綴) をそのまま記録しています。これは、翻字のルールに一貫性がないため、利用者が検索の際に混乱しないようにするためです。また、英語で目録を作成する場合でも、米国議会図書館 (LC) ではなくヘブライ語アカデミー (the Academy of the Hebrew language) の翻字テーブルを使用したり、聖書のような無著者名古典の標目の多くに米国のものと異なる独自の標目を使用するといった運用が行われています。

ヘブライ語資料の場合は、英米目録規則第 2 版 (AACR2) に準拠したヘブライ語目録マニュアルがあり、標準化したヘブライ語の略語や、注記、一般資料種別 (General Material Designations : GMDs) などを使用して書誌が作成されてきました。アラビア語やロシア語についてもおおむねヘブライ語同様の対応がとられてきました。

データフォーマットについては、多くの学術図書館が ExLibris 社の統合図書館システム Aleph を導入していたため、Aleph の開発方針に合わせる形で、2004 年から 2005 年頃に、MARC21 フォーマットに対応することになったという経緯があります。Aleph は、英国図書館 (BL) 等の海外の国立図書館だけでなく、日本でも、国立国会図書館や慶應義塾大学で採用されています。なお、ExLibris 社はイスラエルの会社であるため、MARC21 フォーマットで対応できないヘブライ語特有の冠詞のインデックス処理や、左から右へ記述する言語と右から左へ記述する言語の両方を表示する場合の問題 (bidirectional display) に対応することができました。

【RDA 適用へ】

RDA 適用の検討は、長らくヘブライ大学図書館が実質的な国立図書館の役割を果たしていたこともあり、ヘブライ大学も参加するイスラエル大学共同目録委員会 (The Israeli Inter-University Cataloging Committee. 以下、目録委員会といいます) が主体となり行われました。2010 年 7 月から検討を開始し、しばらくは様子見でした。しかし、2012 年になると、LC が 2013 年 3 月末までに RDA の適用を完了する計画を発表し、続いて、BL、カナダ

国立図書館・文書館、オーストラリア国立図書館などが2013年第1四半期を目標に設定しました。イスラエルもRDA適用に向けた取組みを開始しました。

イスラエルでも、コピーカタログニングの利点などを考慮し、RDAを適用する方向で動き始めました。そして、目録委員会の下に設置されたRDA小委員会(The RDA subcommittee)により、以下の三段階に分けてRDAの適用に取り組むことが決定されました。

1. OCLCの [WorldCat](#) からのコピーカタログニングによる、RDAが適用された書誌レコードおよび典拠レコードの取込み
2. トレーナーの養成、国レベルの方針の策定、必要な用語のヘブライ語、アラビア語およびロシア語への翻訳
3. 各図書館での研修の実施と、RDAに準拠したデータの新規作成

【2013年】

・OCLCのWorldCatからコピーカタログニングを開始

スタッフはまだRDAのトレーニングを受けていないため、コピーデータ利用のガイドライン作成が必要でした。

・トレーナーの養成

2013年8月、7日間にわたり、各図書館の目録部門の責任者を対象にしたセミナーが開催されました。イスラエルにはRDAのエキスパートがいなかったため、NLIと目録委員会は、米国の経験豊富なRDAトレーナーを招へいしました。

・必要な用語の翻訳を開始

学術図書館の目録担当者の多くは業務上必要な英語の知識があるため、RDA Toolkitをヘブライ語に翻訳するのではなく、トレーニングに必要な「コア・エレメント」「アクセス・ポイント」といったRDA固有の新しい用語や、目録業務に必要な用語を翻訳しました。

本国語資料の目録業務で使用する用語は、ヘブライ語、アラビア語、ロシア語に翻訳されました。関連指示子について、これら三つの言語への翻訳が完了していました(ロシア語は選択した語彙のみ)。

また、RDAを適用することにより、MARC21フォーマットの260フィールドで出版者や出版地等が不明な場合に使用していた略語が記録できなくなるため、代わりに用いる標準的な用語について、直訳でなくわかりやすい訳語が工夫されました。

・RDAに準拠した[新目録マニュアル](#)作成に着手

目録マニュアルの文書は、ドラフトの段階からオープンアクセスでNLIのホームページに公開されました[2]。本稿執筆時点でも一部未完成です。前述の関連指示子のリストも、このマニュアルの付録として公開されています。

【2014年】

・各大学図書館におけるトレーニングの展開

・夏までにRDAに完全準拠したデータの新規作成を開始[3]

・ RDA 小委員会による提案書の提出

国レベルの方針を策定するためのもので、[LC-PCC PS \(Library of Congress-Program for Cooperative Cataloging Policy Statements\)](#) に準拠するだけでなく、イスラエルの「ベストプラクティス」も提唱されています。非ラテン文字言語の目録についての項目があり、関連指示子や用語の翻訳の際に、男性名詞に統一する問題や、ヘブライ語のアクセス・ポイントの没年表記についての問題などが扱われています。

【2015年以降】

・ 逐次刊行物、音楽資料についての[提案書](#)の作成（予定）

本稿執筆時点では、これらについて、2015年6月の目録委員会の記録までがNLIのホームページに掲載されています[4]。

・ 資料種別に関する課題の検討

取組みの第1段階では、当初、従来のAACR2に準拠したデータとの一貫性を考慮し、RDAにはないGMDsの継続を企図していました。その後、GMDsの記録をやめることに決めましたが、RDAが適用される以前（AACR2）のデータとRDAが適用されたデータとの間で、資料種別の同定が困難になるとの懸念が残りました。また、本稿執筆時点で、ULI（The Israel Union List。大学および単科大学による総合目録）では、従来のAACR2で作成されたデータも、RDAが適用されたデータも両方許容されていますが、RDAが適用される以前のデータを遡及的に更新した際に、MARC21フォーマットの336/337/338の3つのフィールドにそれぞれ記録する代わりに、GMDsを削除するかどうか等は将来的な課題とされています。

【システム面での対応】

国内で多くの大学図書館がAlephを使用していたことの利点として、同じくAlephユーザーであり、先行してシステムの再構成問題に対応していたBLから提供された情報を国内各図書館で共有できた点があります。

BLのRDA適用時のシステム再構成については、[EURIG \(European RDA Interest Group\) の2014年ミーティングの発表資料](#)[5]によると、Alephの再設定、新しいMARCフィールドに対応するためのテーブルの設定変更、プロダクトデータチェック用のMARCレポート、インデックスの再定義、レコード入力補助用テンプレートやマクロの変更などの作業が挙げられています。

【おわりに】

2012年にRDAの適用に向けて動き始めて以来、多くの作業に追われてきたイスラエルですが、取組みに対する積極的な姿勢がうかがえます。RDA適用へのプロセスを経て、国内図書館の協力体制を以前に増して強め、発足当初から目録委員会の目標であった書誌の標準化を進めることができました。

坂和 さゆり

(さかわ さゆり 逐次刊行物・特別資料課)

[1]

Marina Goldsmith, Elhanan Adler. RDA in Israel. *Cataloging & Classification Quarterly*. 2014, 52(6/7), p. 677-687.

下記の URL に要旨が掲載されています。

<http://catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2015-07-30).

本文と同じ内容のものが、NLIのホームページでも入手できます。

<http://web.nli.org.il/sites/NLI/Hebrew/infochannels/librarians/RDA-Training-Material/Documents/RDA-in-Israel--final-version.pdf>, (参照 2015-07-30).

[2]

הספרייה הלאומית. "אמנות הקיטלוג".

http://web.nli.org.il/sites/NLI/Hebrew/infochannels/librarians/Cataloging_Art/Pages/default.aspx, (参照 2015-07-30).

NLI の目録規則に関するウェブページ (本文はヘブライ語)。

[3]

ריני גולדסמית "סקירה בישראל-RDA, ליום עיון של מאל"י מרץ 2015".

http://lib.haifa.ac.il/extprojects/meli/images/docs/2015/rda/Riny_RDA_for_Meli_March_2015.pdf, (参照 2015-07-30).

2015年3月にNLIがExLibris社イスラエルユーザー会議で発表した資料です。これによると、ULIのRDAが適用されたレコード件数は、約134,000件です(2015年3月現在。オリジナルカタログとコピーカタログの別や使用されている言語等の詳細は不明)。主な内訳は、NLIが27,013件、テルアビブ大学16,853件、ヘブライ大学13,771件などです。

[4]

הספרייה הלאומית. "חומר הדרכה ל-RDA".

<http://web.nli.org.il/sites/NLI/Hebrew/infochannels/librarians/RDA-Training-Material/Pages/default.aspx>, (参照 2015-07-30).

NLIによるRDAの研修資料に関するウェブページ (本文はヘブライ語)。

[5]

Alan Danskin. RDA: implementation and application, British Library perspectives.

http://www.slainte.org.uk/eurig/docs/EURIG2014/2014_EURIG-AM_presentation_Implementing-RDA-in-BL_Danskin.pdf, (参照 2015-07-30).

「全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会」報告

【はじめに】

平成27年度は、[全国書誌データの利活用](#)と[レファレンス協同データベース事業](#)の紹介を合同で行う研修会（以下、研修会といいます）を開催しました[1]。

研修会は、公共図書館や学校図書館などの職員を対象に行いました。

第一部では、国立国会図書館（NDL）が提供している全国書誌データの利活用方法の説明やレファレンス協同データベース事業の概要・活用方法を紹介しました。第二部では、参加者が実際に全国書誌データのダウンロードやレファレンス協同データベースへの登録などを体験するワークショップを行いました。また、研修会の終了後、参加者同士の情報交換の場として交流会を設けました。

7月24日（金）に関西館、8月21日（金）に東京本館で開催しました。関西館は29名、東京本館は31名の参加がありました。終了後のアンケートでは、多くの方から「満足」との回答をいただくことができました。

以下に、研修会の概要を報告します。

【研修の内容】

(1) 第一部（前半）：全国書誌データの利活用（40分）

はじめに、NDLが提供する全国書誌データの概要を紹介しました。

全国書誌は、一般に「国の出版物について標準的な書誌情報を作成し、広く内外に提供するもの」です。NDLが提供する全国書誌には、法定納本制度に基づいた資料収集によって、豊富な書誌データ（全国書誌データ）が含まれています。市場に流通していない出版物（非流通系の出版物）の書誌データも収録され、公共図書館や学校図書館などであれば無償で利用可能という特徴があります。全国書誌データのおもな入手方法として、[NDL-OPAC](#)からのダウンロードや、[国立国会図書館サーチ（NDLサーチ）](#)のAPI機能を利用する方法[2]があります。また、新着書誌情報[3]も提供しています。



「全国書誌データの利活用」の講義（関西館会場）

つぎに、書誌データのダウンロードとリスト作成について、以下の二つの方法を、実演しながら紹介しました。

【実演1】 NDL-OPAC を検索し、書誌データをダウンロードした後に、ダウンロードしたファイルをエクセルに取り込んでリスト作成する。

【実演2】 NDL サーチの API 機能を使った書誌データ利活用ツール（NDL 書誌データ取得・検索シート）[4] でリストを作成する。

(2) 第一部（後半）：レファレンス協同データベース事業の概要、システムの機能とその活用方法（40分）

はじめに、レファレンス協同データベース事業の概要として、事業の目的[5]、参加館数、登録データ件数などを紹介しました。2015年7月7日現在の参加館は666館で、約15万件のデータ[6]が登録されています。登録データ件数も年々増加していますが、アクセス件数はここ数年飛躍的に増加しています。

つぎに、レファレンス事例を記録する意義や必要性について説明しました。レファレンス事例を記録することで、レファレンスのスキルや役立つ情報の共有化が図られ、レファレンス処理の迅速化などの効果をもたらします。そのためには、紙よりも、データベースを構築することが必要です。

最後に、「システムを使いこなす」「データを活かす」ために、レファレンス協同データベースの機能紹介、活用方法の説明を行いました。公開レベルの設定、さまざまな検索方法や登録方法、コメント機能、メール通知機能など便利な機能が用意されています。



「レファレンス協同データベース事業の概要、システムの機能とその活用方法」の講義
(東京本館会場)

(3) 第二部：ワークショップ（120分）

参加者には事前質問を行い、興味のあること、特に知りたいことなどを伺いました。その回答内容もふまえて、ワークショップで行う課題を準備しました。課題は、必須問題1問、選択問題4問の合計5問で、1時間ほどかけて、参加者に解いていただきました。問題は以下のような内容でした（解答は、研修資料の「[ワークショップ配布資料](#)」の「模範解答・解説」をご覧ください）。

必須問題	「角幡唯介」（かくはた ゆうすけ）をキーワードで検索したリストを作成し、レファレンス協同データベースの調べ方マニュアルの「関連ファイル」に登録してください。 【ヒント】書誌データ検索シート
選択問題1 (難易度：★☆☆)	バーコードリーダーを使って、ブックカバーのISBNバーコードをもとに、書籍10冊分のリストをExcelで作成してください。作成したファイルは、レファレンス協同データベースの調べ方マニュアルの「関連ファイル」に登録してください。
選択問題2 (難易度：★★☆)	「西之島」をキーワードとして、NDL-OPACと書誌データ検索シートの両方で検索し、検索結果を比較して、以下の点をレファレンス協同データベースの調べ方マニュアルの「調べ方」の欄に登録してください。 ① データ件数の違い NDL-OPAC 件 書誌データ検索シート 件 ② データ件数が違う理由
選択問題3 (難易度：★★★)	以下の質問に対して調査を行い、その結果をレファレンス事例として登録してください。 「香川県は直島にある地中美術館というところに行くので、下調べをしに来ました。知人から、この美術館の建築と作品について図版とともに詳しく解説した書籍が刊行されていると聞いたのですが、タイトルを忘れてしまいました。国立国会図書館に所蔵しているとは聞いていたのでNDL-OPACを「地中美術館 解説」という語で検索したのですが、見つかりません。本当に所蔵があるか調べていただけないでしょうか。」 【ヒント】美術館の公式ウェブサイト 売店（ストア）の案内 国立国会図書館サーチ
選択問題4 (難易度：★☆☆)	レファレンス協同データベースのコメント機能を使用し、自身が作成した必須問題・選択問題の回答に、難しかった点や感想・質問をコメントとして登録してください。

参加者が二人一組になって必須問題を解いた後、各参加者に、興味のある選択問題を解いていただきました。解答は、「[レファレンス協同データベース（研修環境）](#)」に登録していただきました。



第二部のワークショップ後の質疑応答（関西館会場）
会場後方に置いてあるのは、ワークショップで使用したブックカバー

(4)おもな参加者の声

- 説明だけではわかりにくい箇所があったが、ワークショップを通じて理解できた。
- ワークショップでは、わかりにくいところを個別に説明してもらって、とても助かった。
- 遠隔地からの参加なので、両方を受講できることが、参加する決め手になった。
- 同時に二つの研修が受けられてよかった（同様の声が多数）。
- レファレンス協同データベースへの登録の際に、全国書誌データが活用できることがわかり、とても新鮮だった。
- 書誌データ利活用ツールは、私でも簡単に活用できそう。
- 寄贈依頼の際に、全国書誌データを使用している。
- ISBNがない図書、郷土資料に、全国書誌データを活用したい。
- 書誌データ費用を減らして、資料費に回したいので、全国書誌データを活用したい。
- 手書きで本のリストや、台帳づくりをしている手間や時間をもったいないので、書誌データ利活用ツールを活用したい。
- 図書館システムに頼らずに、地域間で共有できるリスト作成ができそう。
- レファレンス調査の際に、参考文献リストが作れると思うので、書誌データ利活用ツールを活用したい。
- 「NDL 書誌データ取得・検索シート」と「参考資料の自動検索機能」（レファレンス協同データベースの機能）がとても便利なツールであることがわかったので、ぜひ活用したい。
- 外に向けて学校の特質を宣伝広報するために、レファレンス協同データベース事業に参加したい。
- 現状利用しているデータベースからそのまま移行できそうなので、レファレンス協同データベース事業に参加してみたい。
- 学校図書館は少人数の職場が多いので、他館のレファレンス事例を見られるのはとても助かる。

【おわりに】

今回の研修会は、参加者の満足度が高い研修会でした。全国書誌データの利活用とレファレンス協同データベースの両事業を合同で紹介するのは初の試みでしたが、「一回の研修会で多くの情報に触れることができた」「書誌データの利活用とレファレンスとは関連している」といった参加者の声が多数ありました。また、[単独で開催した昨年度の書誌データ利活用説明会](#)とは違った雰囲気や質疑応答がありました。

NDLでは、職員を各地の研修会などに研修講師として派遣する[講師派遣型研修](#)を行っています。昨年度までレファレンス協同データベースの利活用について募集していましたが[7]、本年度から[全国書誌データの利活用についても、募集を開始しました](#)。皆様のご応募をお待ちしております。また、インターネットから受講できる[遠隔研修](#)の教材も準備しています（2015年内に公開予定）。今後も全国書誌データが利活用されるよう、さまざまな取組みを進めていきます。

最後に、レファレンス協同データベース事業に参加する図書館を、随時受け付けております。ご参加をお待ちしております[8]。



レファレンス協同データベース
イメージキャラクター「れはっち」

田村 浩一

(たむら こういち 収集・書誌調整課)

[1]研修会の資料を以下のページに掲載しています。

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html, (参照 2015-09-07).

[2]国立国会図書館が提供する書誌データの取込機能を実装している図書館システムの一覧を、以下のページに掲載しています。

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/index.html, (参照 2015-08-28).

[3]刊行された出版物がNDLに届いてから、おおむね4日後には新着書誌情報(作成中の書誌データ)を提供し、その後、1か月程度で完成した書誌データを提供しています。

[4]「NDL書誌データ取得・検索シート」は、NDL非常勤調査員でもある同志社大学の原田隆史教授が作成したツールです。[本誌今号のコラム](#)で、使い方をご紹介します。

[5]詳しくは、レファレンス協同データベース事業実施要項(平成25年3月29日改正)をご覧ください。

<http://crd.ndl.go.jp/jp/library/index.html>, (参照 2015-08-28).

[6]内訳 1. 参加館で行ったレファレンス事例の記録: 約140,000件、2. 調べ方マニュアル(特定のテーマやトピックに関する情報源の探し方): 約9,000件、3. 個人文庫など参加館が所蔵する特別コレクションの情報: 約400件、4. 参加館プロフィール(参加館の連絡先やサービス内容についての情報): 約660件

[7]平成26年度から、講師派遣型研修で使用した配布資料、発表スライド、演習課題等のデータをウェブサイトで公開しています。事業への参加のご検討や、館内研修などでぜひご利用ください。

http://crd.ndl.go.jp/jp/library/history_H26.html, (参照 2015-08-28).

[8]レファレンス協同データベース事業への参加については、以下のページをご覧ください。

<http://crd.ndl.go.jp/jp/library/entry.html>, (参照 2015-08-28).

コラム：書誌データ利活用(8)

—「NDL 書誌データ取得・検索シート」の使い方とカスタマイズ

その1—使い方

【国立国会図書館サーチと書誌データ利活用ツール】

[国立国会図書館サーチ \(NDL サーチ\)](#) では、[外部提供インタフェース \(API\)](#) を提供しています。API とは、検索可能なコンテンツを外部システムから機械的に利用可能とするための仕組みです。

この API を利用して NDL サーチの書誌データを活用するためのツールが「[国立国会図書館サーチリンク集](#)」のページで紹介されています。

その中の一つ、「NDL 書誌データ取得・検索シート(同志社大学 原田隆史氏)」をご紹介します。

このツールは「NDL 書誌データ取得シート」と「NDL 書誌データ検索シート」の2種類があり、当館書誌データを Excel 上に簡単に取り込むことができます。また、Excel のマクロを編集することで、取得するデータ項目や検索方法をカスタマイズできます。

今回は、「NDL 書誌データ取得シート・検索シート」の使い方をご紹介します。

【「NDL 書誌データ取得・検索シート」の入手】

「NDL 書誌データ取得・検索シート」は、国立国会図書館非常勤調査員でもある同志社大学の原田隆史教授が作成したツールで、以下のページから入手できます。

- ・国立国会図書館サーチを使ったツール群の公開 (同志社大学 原田隆史教授)

<http://www.slis.doshisha.ac.jp/~ushi/ToolNDL/>

「NDL 書誌データ取得シート」「NDL 書誌データ検索シート」とも、Excel のマクロ機能を使用し、NDL サーチの SRU[1] という検索用 API により、NDL サーチから当館作成の書誌データを取得するものです。

【「NDL 書誌データ取得・検索シート」の基本的な使い方】

つぎに「NDL 書誌データ取得・検索シート」の基本的な使い方をご紹介します。

● 「NDL 書誌データ取得シート」

「NDL 書誌データ取得シート」は、ISBN をまとめて入力すると [2]、該当する資料の書誌データを取得できます (図1参照)。2015年8月現在、バージョン1.1と1.4が公開されています。バージョン1.1はExcel 2007以降の32bit版[3]のみに対応しており、バージョン1.4はExcel 2007以降の32bit版/64bit版の両方に対応しています。また、バージョン1.1は取得後表示する項目が、「タイトル」「著者」「出版社」「出版年」「JPNo ([全国書誌番号](#))」「NDC9」「NDC8」「NDLC」「件名」「タイトル読み」のみとなっています。一方、バージョン1.4はそれら

に加えて、「版表示」「シリーズ名」「大きさ」「ページ数」「価格」「内容細目」「著者典拠（氏名のみ）」「著者典拠よみ」が表示されます。

使い方は、シートを開き、「ISBN」の列に、ISBNを入力した後、「取得」ボタンを押します。ISBNの入力は、手入力・バーコード入力いずれでも可能です。ISBNがバーコードで表示されている資料の場合、バーコードリーダーで読み込むだけで、簡単に書誌データを取得することができます。



図 1 「NDL 書誌データ取得シート」の使い方—ISBN で書誌データを取得

● 「NDL 書誌データ検索シート」

「NDL 書誌データ検索シート」は、キーワード・NDC・NDLC などをもとに、該当する資料の書誌データを NDL サーチから取得できます (図 2 参照)。

このシートでは、最大 500 件までの検索結果の取得が可能で、キーワードは NDL サーチの簡易検索と同一の検索対象項目を検索します。また、NDC や NDLC と掛け合わせて検索したりできます。

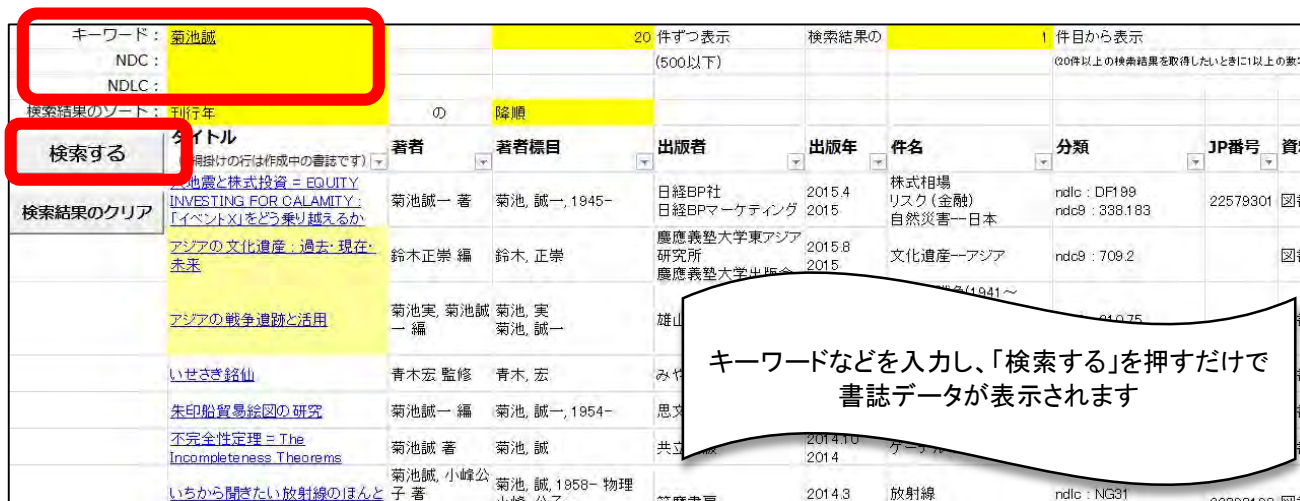


図2 「NDL 書誌データ検索シート」の使い方—キーワード等で書誌データを取得

それぞれのシートの詳細な使い方については、[「書誌データ取得・検索シートの基本的な使い方」](#) (PDF: 246KB) をご覧ください。

国立国会図書館では、全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会、図書館総合展などで、この利活用ツールの紹介を行ってきました[4]。

いずれの場合でも、「書誌データを簡単に入手しリスト化できる非常に便利なツールだ」といった反響が多くの方からありました。一方で、「データ項目を追加したい」「検索方法の変更ができないか」といった声もありました。そうした声にお応えするため、今回は、「NDL 書誌データ検索シート」のカスタマイズ方法について紹介します。ご期待ください。

今回ご紹介したツールのほかにも「国立国会図書館の書誌データを利活用する便利なツールを作ってみた」という方は、ぜひお知らせください。

吉村 風
(よしむら かぜ 収集・書誌調整課)

[1] NDL サーチの SRU の詳細については、下記仕様書をご覧ください。

国立国会図書館サーチ 外部提供インタフェース仕様書 (第 1.14 版) (PDF: 731KB).

http://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2015/08/ndlsearch_api_20150814_jp.pdf, (参照 2015-08-27).

[2] 一度に大量のデータを取得しようとする、時間がかかったり、ネットワークエラーが発生し、ソフトがうまく動かなくなったりします。1回に10件~30件くらいまでのISBNを読み込んで、取得ボタンを押してください。

[3] お使いのExcelが64bit版か32bit版かは、Windows7の場合、ファイル→アカウント→Excelのバージョン情報

報をなどから確認が可能です。(確認方法はお使いの Excel のバージョンによって異なるため、詳しくは Microsoft の公式サイトなどをご確認ください)

[4] 当日配布した資料を以下のページに掲載しています。

http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html, (参照 2015-09-07).

お知らせ：『国立国会図書館月報』で「What's 書誌調整 ふたたび」を連載中

吾輩は犬である。名前は・・・もうある！！カーネだワン！

調子に乗ってごめんなさい。改めまして、こんにちワン！本誌広報犬のCANE（カーネ）です[1]。ぼくのこと覚えていますか？[30号記念号](#)以来の登場だワン。広報犬であるからには、本誌の中でがんばっているだけでは足りないんじゃないかと思い、思い切って本誌の外に飛び出すことにしました。出張先は、国立国会図書館の蔵書や各種サービスについて総合的に紹介している『国立国会図書館月報』（以下、「月報」といいます）。

きっかけはというと、まだぼくが本誌広報犬に就任する前に、『月報』で「What's 書誌調整？」という、全12回の連載記事[2]が掲載されたことがあったって、たれ耳、じゃなかった小耳に挟んだこと。読んでみると、「書誌調整」という言葉を聞いたことがない人にも理解できるように、わかりやすく書かれていたんです。でも、今ぼくが知っていることとは、ちょっと違うことが書いてあったりもしました。

今年は、2015年。連載が終了した2005年からちょうど10年の年に当たるので、ウェブがより広く普及した今の時代の「書誌調整」を、ふたたび『月報』で連載することで、多くの人に知ってもらいたいと思ったのです。だから、その名もずばり、「What's 書誌調整 ふたたび」。



『月報』651号（2015年7月）に[第1回「はじめに」](#)、652/653号（2015年8/9月）に[第2回「目録規則は進化する」](#)が掲載されたので、もう読んでくれた人もいます。ぼくだけでは難しいことを解説しきれないので、第2回では先生にも登場してもらいました。これからも「典拠」や「主題」など、とっつきにくいと思われがちな話を、時には先生やほかの仲間たちの力も借りながら、なるべくわかりやすく伝えられるようにがんばります。

『月報』の連載は不定期になると思うけど、胴を長〜く、じゃなかった首を長〜くして待っててくれるとうれしいワン！

(収集・書誌調整課)

[1]ぼくの名前の由来は、本誌創刊準備号に載っています。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3507126_po_2007_0.pdf?contentNo=1#page=8, (参照 2015-08-05).

[2]当時の連載は、国立国会図書館ホームページでご覧いただけます。

http://www.ndl.go.jp/jp/data/basic_policy/article/index.html, (参照 2015-08-05).

掲載情報紹介

2015年6月26日～9月24日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・[「書誌データ利活用説明会」のページを更新しました。](#)
(掲載日：9月4日)
- ・[Unicode 外の文字リストを更新しました。](#)
(掲載日：9月3日)
- ・[雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)
(掲載日：7月28日)
- ・[「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を更新しました。](#)
(掲載日：7月15日)
- ・[「NDL-OPAC からの書誌データダウンロード利用ガイド」を更新しました。](#)
(掲載日：7月2日)
- ・[「全国書誌データ提供に関するパンフレット」を更新しました。](#)
(掲載日：6月26日)

NDL 書誌情報ニュースレター(年4回刊)

2015年3号(通号34号) 2015年9月25日発行

編集・発行 国立国会図書館収集書誌部

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail:bib-news@ndl.go.jp(ニュースレター編集担当)